

# News Release

No. 53-170

平成28年11月18日

## 東京五輪により2割以上の企業で売上増を見込む

———2020年東京オリンピック・パラリンピックの影響についてのアンケート調査———

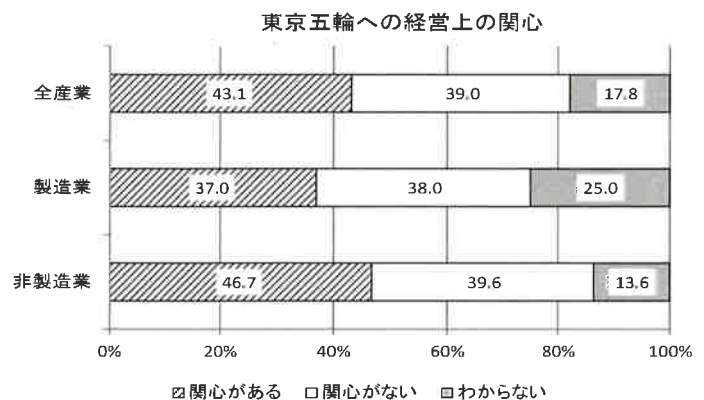
2020年の東京オリンピック・パラリンピック（以下、東京五輪と表記）の影響について県内企業へのアンケート調査を実施した（10月中旬実施。対象企業982社、回答企業269社、回答率27.4%）。

### 東京五輪への経営上の関心

東京五輪への経営上の関心についてたずねたところ、「関心がある」としたところは43.1%、「関心がない」が39.0%、「わからない」が17.8%となった。

「関心がある」が「関心がない」をやや上回ったものの、どちらも4割程度で、経営上として関心が「ある」ところと「ない」ところの割合にあまり差はみられなかった。

業種別では、製造業では「関心がある」37.0%、「関心がない」38.0%と「関心がない」が「関心がある」をわずかではあるが上回った。非製造業では「関心がある」46.7%、「関心がない」39.6%と「関心がある」とするところが比較的多かった。



### 東京五輪の国内経済等への影響

東京五輪の開催により、国内経済、地域経済（埼玉県）、自社のそれぞれについて、どのような影響があるのかについてたずねた。

国内経済への影響については、「プラスの影響が大きい」とするところが64.7%、「マイナスの影響が大きい」が4.1%、「影響はない」が10.0%、「わからない」が21.2%となった。国内経済への影響については、「プラスの影響が大きい」とするところが6割を超え、多くの企業がプラスの影響を期待している。

地域経済（埼玉県）への影響については、「プラスの影響が大きい」とするところが49.6%、「マイナスの影響が大きい」が3.0%、「影響はない」が23.9%、「わからない」が23.5%となった。地域経済についても、「プラスの影響が大きい」とするところが約半数となり、プラスの影響を期待している企業が多い。

自社への影響については、「プラスの影響が大きい」とするところが22.8%、「マイナスの影響が大きい」が5.2%、「影響はない」が48.5%、「わからない」が23.5%となった。自社への影響については、「影響はない」が最も多く半数近くを占めた。

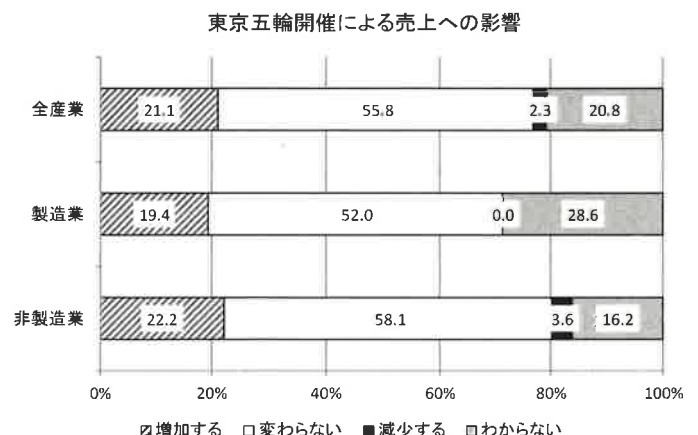
東京五輪の影響 単位：%

	プラスの影響が大きい	マイナスの影響が大きい	影響はない	わからない
国内経済への影響	64.7	4.1	10.0	21.2
地域経済への影響	49.6	3.0	23.9	23.5
自社への影響	22.8	5.2	48.5	23.5

### 東京五輪の開催による売り上げへの影響

東京五輪の売上への影響については、「増加する」が21.1%、「変わらない」が55.8%、「減少する」が2.3%、「分からない」が20.8%となった。「変わらない」とするところが半数以上を占めるが、「増加」とするところも2割以上となっている。

（照会先 吉嶺）



## 2020年東京オリンピック・パラリンピックの影響について

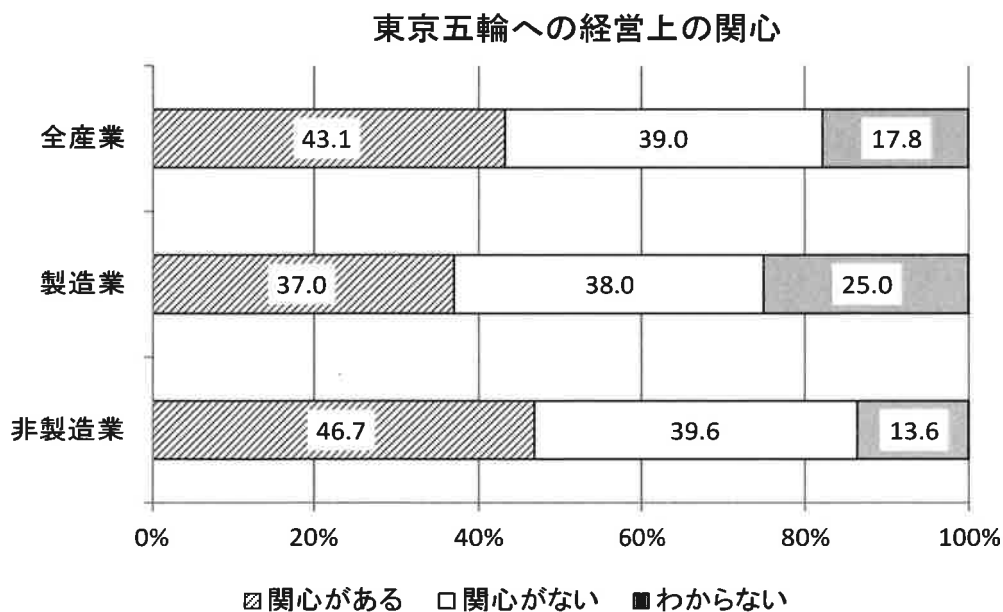
2020年東京オリンピック・パラリンピック（以下、東京五輪と表記）の影響について、県内企業へのアンケート調査を実施した（対象企業982社、回答企業269社、回答率27.4%）。

### （1）東京五輪への経営上の関心

東京五輪は2020年7月から9月にかけて開催される。多くの競技は東京都で行われるが、埼玉県でもゴルフ、射撃、バスケットボール、サッカーの4競技が行われる予定となっている。

東京五輪への経営上の関心についてたずねたところ、「関心がある」としたところは43.1%、「関心がない」が39.0%、「わからない」が17.8%となった。「関心がある」が「関心がない」をやや上回ったものの、どちらも4割程度で、経営上として関心が「ある」ところと「ない」ところの割合にあまり差はみられなかった。

業種別では、製造業では「関心がある」37.0%、「関心がない」38.0%と「関心がない」が「関心がある」をわずかに上回った。非製造業では「関心がある」46.7%、「関心がない」39.6%と、「関心がある」とするところが比較的多かった。



## (2) 東京五輪の国内経済等への影響

東京五輪の開催により、国内経済、地域経済（埼玉県）、自社のそれぞれについて、どのような影響があるのかについてたずねた。

国内経済への影響については、「プラスの影響が大きい」とするところが64.7%、「マイナスの影響が大きい」が4.1%、「影響はない」が10.0%、「わからない」が21.2%となった。国内経済への影響については、「プラスの影響が大きい」とするところが6割を超え、多くの企業がプラスの影響を期待している。

地域経済（埼玉県）への影響については、「プラスの影響が大きい」とするところが49.6%、「マイナスの影響が大きい」が3.0%、「影響はない」が23.9%、「わからない」が23.5%となった。地域経済についても、「プラスの影響が大きい」とするところが約半数となり、プラスの影響を期待している企業が多い。

自社への影響については、「プラスの影響が大きい」とするところが22.8%、「マイナスの影響が大きい」が5.2%、「影響はない」が48.5%、「わからない」が23.5%となった。自社への影響については、「影響はない」が最も多く半数近くを占め、期待を持っているところは比較的少ない。

自社への影響について業種別にみると、製造業では「プラスの影響が大きい」とするところが18.0%、「マイナスの影響が大きい」が1.0%、「影響はない」が45.0%、「わからない」が36.0%。非製造業では「プラスの影響が大きい」とするところが25.6%、「マイナスの影響が大きい」が7.7%、「影響はない」が50.6%、「わからない」が16.1%となった。「プラスの影響が大きい」、「マイナスの影響が大きい」ともに非製造業で多く、製造業では「わからない」とするところが多かった。

東京五輪の影響

単位：%

	プラスの影響 が大きい	マイナスの影 響が大きい	影響はない	わからない
国内経済への影響	64.7	4.1	10.0	21.2
地域経済への影響	49.6	3.0	23.9	23.5
自社への影響	22.8	5.2	48.5	23.5
製造業	18.0	1.0	45.0	36.0
非製造業	25.6	7.7	50.6	16.1

### (3) 東京五輪開催に関連して期待すること

東京五輪開催に関連して期待することとしては（複数回答）、「建設などインフラ需要の増加」が最も多く59.9%、次いで「地域のにぎわい創出、活性化」58.4%、「国内外の観光客増加による消費の増加」56.6%、「飲食や宿泊などサービス需要の増加」39.0%、「テレビなど商品需要の増加」18.7%となった。

インフラ需要や、地域活性化、観光客の増加等への期待が高い一方で、商品への需要の増加に対する期待は小さくなっている。

業種別では製造業で「建設などインフラ需要の増加」が多く、非製造業で「国内外の観光客増加による消費の増加」、「飲食や宿泊などサービス需要の増加」が多くなっている。

東京五輪開催に関連して期待すること

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
建設などインフラ需要の増加	59.9	68.7	54.8
地域のにぎわい創出、活性化	58.4	54.5	60.7
国内外の観光客増加による消費の増加	56.6	50.5	60.1
飲食や宿泊などサービス需要の増加	39.0	31.3	43.5
テレビなど商品需要の増加	18.7	23.2	16.1

### (4) 東京五輪開催に関連して懸念されること

東京五輪開催に関連して懸念されることとしては（複数回答）、「五輪終了後の需要減少」が最も多く72.8%、次いで、「価格上昇によるコスト増加」51.1%、「人手不足の深刻化」50.4%、「開催費用による財政圧迫」44.0%、「テロなど治安上の不安」39.2%となった。

7割以上の企業で終了後の需要減少を懸念しており、東京五輪開催について、景気全体への期待は大きいものの、その反動の懸念も大きいと考えられている。

業種別でも「五輪終了後の需要減少」が製造業、非製造業とも7割を超えている。

東京五輪開催に関連して懸念されること

単位：%

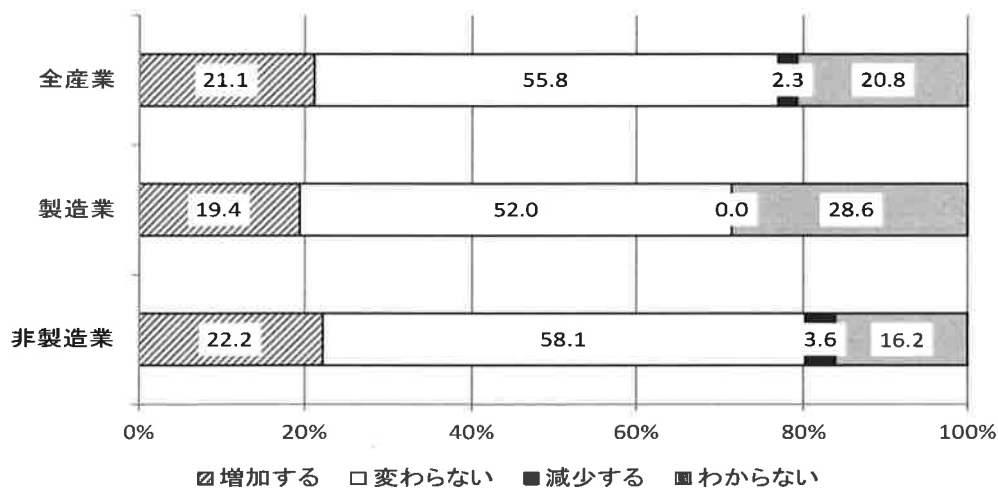
	全産業	製造業	非製造業
五輪終了後の需要減少	72.8	73.0	72.6
価格上昇によるコスト増加	51.1	45.0	54.8
人手不足の深刻化	50.4	41.0	56.0
開催費用による財政圧迫	44.0	48.0	41.7
テロなど治安上の不安	39.2	39.0	39.3

### (5) 東京五輪開催による売上への影響

東京五輪の売上への影響については、「増加する」が21.1%、「変わらない」が55.8%、「減少する」が2.3%、「分からない」が20.8%となった。「増加」とするところは2割程度と少なく、「変わらない」とするところが過半を占めた。

業種別でも、「増加」とするところは製造業で19.4%、非製造業で22.2%と大きな差はない。

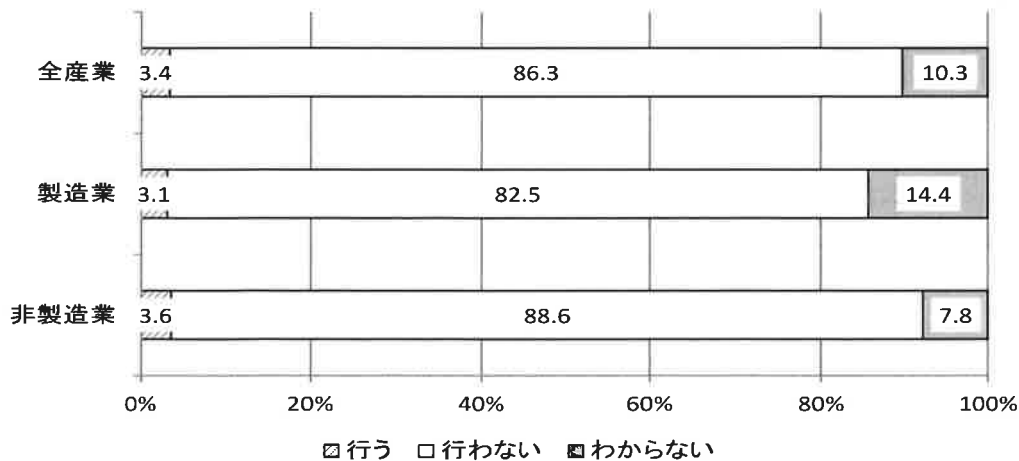
東京五輪開催による売上への影響



### (6) 東京五輪に関連する設備投資計画の有無

東京五輪開催に関連して、設備投資を行う計画については、「行う」としたところが3.4%、「行わない」が86.3%、「わからない」が10.3%となった。8割以上の企業で「行わない」としており、五輪に関連する設備投資を行うとするところは少ない。また、業種による差はあまりなかった。

東京五輪に関連する設備投資計画の有無



別 表

業種別対象・回答企業数（東京オリンピック・パラリンピックの影響について）

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	982	269	100.0	91.1
製 造 業	323	100	37.2	95.0
食 料 品	40	8	3.0	100.0
織 維	12	2	0.7	100.0
化 学	30	6	2.2	100.0
窯 業 ・ 土 石	9	2	0.7	100.0
鉄 鋼	9	1	0.4	100.0
非 鉄 金 属	9	6	2.2	100.0
金 属 製 品	22	7	2.6	114.3
一 般 機 械	35	6	2.2	100.0
電 気 機 械	37	12	4.5	91.7
輸 送 機 械	33	16	5.9	75.0
精 密 機 械	14	4	1.5	100.0
木 材 ・ 木 製 品	9	3	1.1	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	5	1.9	100.0
印 刷	27	8	3.0	87.5
そ の 他 製 造	25	14	5.2	100.0
非 製 造 業	659	169	62.8	88.8
卸 売	99	22	8.2	95.5
小 売	91	20	7.4	60.0
建 設	73	26	9.7	100.0
不 動 産	64	19	7.1	89.5
運 輸 ・ 倉 庫	87	16	5.9	100.0
電 気 ・ ガ ス	14	6	2.2	100.0
情 報 通 信	53	4	1.5	100.0
飲 食 店 ・ 宿 泊	44	9	3.3	88.9
サ ー ビ ス	134	47	17.5	85.1